

# 武蔵村山市第八次行政改革大綱及び(仮称)武蔵村山市DX推進計画(第1.0版)概要版

## 計画の目的

社会経済情勢など本市を取り巻く状況の変化や複雑多様化する市民の需要を満たす良質な行政サービスを提供するとともに将来にわたって持続可能な行財政運営を実現し、「人と人との『絆』を大切にした信頼の市政」を着実に推進する。

## 推進期間

令和8年度から令和12年度まで(5年間)

## 行政改革大綱×DX推進計画

行政改革とDXの推進目的は共通した要素を有し、密接に関係していることから(仮称)DX推進計画を行政改革大綱の改革の柱の一つとして捉え、本計画においては一体的に策定します。

## 改革の柱1 組織力の強化

### (1) 組織基盤の強化

#### ① 組織体制・職場環境の整備

【主な施策】オフィス改革の推進、窓口開庁時間等の検討、危機管理体制の強化

#### ② 業務の効率化

【主な施策】アナログ規制の見直しの検討、BPRの推進

#### ③ 人材育成・働き方改革

【主な施策】エンゲージメント向上策の検討及び実施、人材育成基本方針の改定

### (2) 財政力の強化

#### ① 財政基盤の強化

【主な施策】ふるさと納税・地方公会計の新たな活用策の検討

#### ② 効率的かつ効果的な行政運営

【主な施策】窓口業務の委託化の検討、指定管理者制度の導入の検討

### (3) 魅力度の向上

#### ① 魅力的な行政運営

【主な施策】(仮称)シティプロモーション方針の策定

#### ② 多様な主体とのまちづくり

【主な施策】市民参加(市民ワークショップ等)の体系づくり

## 改革の柱2 DXの推進 ((仮称)DX推進計画)

### ((仮称)DX推進計画の位置付け

- (1)「武蔵村山市第五次長期総合計画」で掲げるDXの推進に関する施策を効果的に推進するための個別計画
- (2)国の「自治体DX推進計画(第4.0版)」において掲げる自治体が重点的に取り組むべき事項に対応した推進項目を掲載
- (3)官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する市町村官民データ活用推進計画

### (1) 市民サービスDXの推進

#### ① スマート行政サービスDX

【主な施策】  
・行政手続のオンライン化  
・オープンデータの整備  
・フロントヤード改革

#### ② 市民にやさしいDX

【主な施策】  
・デジタルデバйд対策  
・地域におけるICT化  
・防災DX

### (2) 庁内DXの推進

#### ① 業務効率化DX

【主な施策】  
・AI/RPAの活用  
・ノーコード/ローコードツールの活用  
・テレワークの推進

#### ② 職員・職場環境DX

【主な施策】  
・EBPMの推進  
・ネットワーク環境の整備  
・デジタル人材の確保/育成